

(別紙様式1)

令和3年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名：佐賀県
農業委員会名：嬉野市農業委員会

I 農業委員会の状況(令和3年4月1日現在)

1 農家・農地等の概要

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	1330	638				1970
経営耕地面積	1026	504	50	454		1530
遊休農地面積	48	190	189	1		238
農地台帳面積	1528	1369	1368	1		2897

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)
総農家数	1,303	農業就業者数	786	認定農業者	83
自給的農家数	500	女性		基本構想水準到達者	11
販売農家数	803	40代以下	76	認定新規就農者	10
主業農家数	148	※ 農林業センサスに基づいて記入。		農業参入法人	11
準主業農家数	108			集落営農経営	11
副業的農家数	547			特定農業団体	
				集落営農組織	11

※ 農林業センサスに基づいて記入。

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

任期満了年月日 R 3 年 7 月 1 9 日

	農業委員			定数	実数	地区数
	定数	実数	農地利用最適化推進委員	20	20	20
農業委員数	13	13				
認定農業者	—	4				
認定農業者に準ずる者	—					
女性	—	2				
40代以下	—					
中立委員	—	1				

II 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和3年4月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	1970 ha	894 ha	45.4%
課 題	担い手の希望を把握し、優良農地の貸借、利用権設定等の情報提供を適切に行なう。		

- ※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 1380 ha (うち新規集積面積 20 ha)
	目標設定の考え方:認定農業者、基本構想水準到達者及び認定新規就農者への集積面積
活動計画	4月～3月 市、県(農林事務所、藤津農業改良普及センター等)、JAと連携し、情報の共有及び支援を実施する。

- ※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入
※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入
※3 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

III 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	H30年度新規参入者数	R1年度新規参入者数	R2年度新規参入者数	3ヵ年計
	1 経営体	4 経営体	3 経営体	8 経営体
	H30年度新規参入者が取得した農地面積	R1年度新規参入者が取得した農地面積	R2年度新規参入者が取得した農地面積	3ヵ年計
	0.6 ha	1.7 ha	1.7 ha	4.0 ha
課 題	新規参入希望者が農業経営を開始する際の資金や農地の確保、営農技術の習得に対する支援			

- ※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)
※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和3年度の目標及び活動計画

参入目標数	4 経営体	参入目標面積	2 ha
活動計画	4月～3月(通年) 就農相談があった際に、市、県(農林事務所、藤津農業改良普及センター等)、JAと連携し、新規就農者確保の為、情報の共有及び就農に向けた支援を実施する。また、毎月最終火曜日に就農希望者から依頼があった際に各機関の担当者と合同で就農相談会を実施する。		

- ※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入
※2 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅳ 遊休農地に関する措置

1 現状及び課題

現 状 (令和3年4月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	2208 ha	238 ha	10.8%
課 題	主に中山間地域での遊休農地発生対策のため、パトロール強化や指導の徹底が必要		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び活動計画

目 標		遊休農地の解消面積 1 ha		
		目標設定の考え方: 将来に亘り耕作可能な適地の目標設定である。		
活動計画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		33 人	8月～9月	9月～10月
		調査方法	計画的な農地パトロール・目視による現地調査・聞き取り調査	
	農地の利用意向調査	実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		10月～12月	11月～1月	
	その他	所有者不明等による遊休農地の所有者探索		

※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない

※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

Ⅴ 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和3年4月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	1970 ha	ha
課 題	違反転用の把握及び事実確認そのものが困難なため、情報収集が課題である	

※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の活動計画

活動計画	8月～9月の農地パトロールと並行して聞き取り調査、農業委員による巡回指導。農地法の周知徹底、広報、コンプライアンス、目視による確認。
------	--------------------------------------------------------------------

※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入